

News

看護と
介護の
このひと月

EPAに基づく 外国人介護福祉士の 訪問介護解禁へ…厚労省

厚労省は、経済連携協定（EPA）に基づいて来日した外国人の介護福祉士の働き場を施設だけでなく訪問介護にも広げる方針を決めた。介護現場の深刻な人手不足を少しでも和らげたい考えだ。厚労省の有識者検討会が、方針を了承した。2017年度にも始める。

EPAによる外国人介護人材の受け入れは、08年度に始まった。介護施設で働きながら学び、4年目に介護福祉士試験に合格すれば働き続けられる。これまでにインドネシア、フィリピン、ベトナムから2000人超が来日し、14年度までに約3200人が合格した。働く場は現在、特別養護老人ホームや介護老人保健施設といった施設に限定されている。利用者宅で1対1になる場面が多い訪問介護は双方の安全面の懸念などから認めていないが、介護の知識と技術が十分あるとして試験合格者に限り解禁することにした。

…2月26日付朝日新聞

災害拠点病院、 被災時でも「医療継続」の 計画ありは3割だけ

全国約700の災害拠点病院の

うち、被災時に医療を継続するためのマニュアルを策定しているのは2015年4月時点で約3割にとどまる。病院が被災し、停電や薬の不足で患者が亡くなった東日本大震災の教訓をもとに、厚労省は2012年と13年、都道府県を通じて災害拠点病院へのBCP（マニュアルの整備を要請）。

これは被災時に医療を中断させないための準備や行動計画をまとめたもので、企業などで使われる「BCP（事業継続計画）」の考え方に基づく。災害を想定し、弱点を事前に補うとともに、外部との協力が必要になる、たとえば、自家発電の燃料や薬を優先的に供給してもらったための取り決めなど、対外的な調整、衛星電話など通信手段の確保、医療スタッフが不足した場合の応援要請や受け入れ体制の整備などが求められる。

朝日新聞が各都道府県に確認すると、15年4月時点での策定済みは、全国695の災害拠点病院のうち228病院（33%）。東京（83%）や岩手（82%）、石川（80%）など7都県で5割を超えた。首都直下地震に備える東京は、12年に独自の策定指針をつくるなどして、策定率が大幅に上昇。南海トラフ地震が予想される高知県では、ノウハウをもつ企業が支援するしくみを整備した。

一方で、長野、和歌山、岡山では策定済みの病院がまだなかった。

た。都道府県の担当者からは「国が具体例を示してほしい」「忙しくて手が回らないようだ」「策定の仕方が難しい」などの声が寄せられ、厚労省は新年度以降、具体例を示すなどして整備や普及を促す。

ほとんどの病院にある阪神大震災を教訓につくられた災害対応マニュアルは、発生直後の救命救助など初動対応に重点が置かれ、病院の被害を具体的に想定しているケースは多くない。東日本大震災では、停電による人工呼吸器の停止や点滴薬・輸液の不足などで入院患者の容体が悪化するケースが相次いだ。通常の診療体制なら救命できた死亡者も多数いるとみられている。

…2月28日付朝日新聞

認知症列車事故、 家族側の勝訴確定 監督義務「総合的判断」

認知症の男性（当時91歳）が徘徊して列車にはねられた事故を巡り、家族が監督義務を怠ったなどとして、JR東海が男性の妻（93）と長男（66）に損害賠償を求めた訴訟の上告審判決が、最高裁第3小法廷であった。岡部喜代子裁判長は「家族が監督義務者にあたるかどうかの判断では、監督が可能で容易な立場だったかなどを総合的に考慮すべきだ」とする初判断を示した。そのうえで、妻と

長男は監督義務者ではなかったとし、1、2審の賠償命令を破棄して請求を棄却した。家族側の逆転勝訴が確定した。

裁判官5人の全員一致の判決。在宅介護を担う家族の負担が軽減される一方、被害回復が難しくなる可能性がある。5人のうち2人は判決理由について、「長男は監督義務者にあたるが、自分の妻を男性の近くに住まわせるなど義務を尽くしており、免責される」という意見をつけた。

…3月2日付読売新聞

生活保護世帯が過去最多、 高齢者世帯が大幅増

厚労省は、2015年12月時点で生活保護を受けた世帯が、前月より19965世帯多い163万4185世帯で、2か月ぶりに過去最多を更新したと発表した。

受給者も前月より1210人増え、216万5585人だった。受給世帯の約半数を占める高齢者世帯が大幅に増えたことが影響した。

…3月3日付読売新聞

ケアプランで「1日1食」 通告を受け不適切な 支援状況を認める

独り暮らしで認知症を発症した大阪府堺市北区の男性（82）の訪

問介護について、市が医療関係者からの通告を受け、不十分な介護実態を把握しながら、約2か月後の2015年11月まで、男性を特別養護老人ホームに入所させるなどの措置を取っていないことがわかった。食事を1日2回から1回に減らされ、排泄物もきちんと処理されていなかったという。市は「不適切な介護だった。再発防止に努める」としている。

市などによると、男性は脳性まひを患い、2009年から訪問介護を受けていた。12年ごろからは掃除や洗濯に加え、食事も頼むようになったが、次第に認知症の症状が進行。13年5月には、入浴や排泄が1人でできない「要介護3」に認定された。

ところが、この男性を担当している社会福祉法人の女性ケアマネジャーは「1食以上提供しても残すだけ」として、介護サービスを提供する場合に作成したケアプラン（介護計画書）を15年2月から変更。平日の食事に関しては朝だけ弁当を届け、夕方は食事を提供しないようヘルパーに指示した。土、日曜日に訪問する別の介護事業者にも、「1食のみ提供」と伝えていた。土、日曜日の介護に関しては訪問回数自体が1回と少ないため、おむつの取り換えが不十分となり、部屋を排泄物で汚すこともあったという。

15年9月、「虐待ともいえる悲惨な状況で独り暮らしは無理」と

する医療関係者の指摘を受け、北区役所が調査した。いったんは「問題なし」と判断したが、その後、男性宅が排泄物で汚れていることなどを確認し、男性を保護。現在特別養護老人ホームで生活する男性は「要介護4」と介護の程度が進んでいる。

男性への介護内容について、ケアマネジャーら同法人側は「1日1食は、この男性の習慣。手の届く範囲に果物やお菓子を置いていた」とし、「独り暮らしは男性の意思だった」などと説明。一方、市側は「不適切な支援状況にもっと早く気づき、施設に入ってもらったべきだった」と対応が不十分だったことを認めた。

…3月3日付読売新聞

マウスに黒酢、 認知症の症状を抑制 鹿児島大グループ

鹿児島県特産の黒酢をマウスに与え続けたところ、認知症の症状を抑えられた――。こんな実験結果を鹿児島大学共同獣医学部（鹿児島市）の叶内宏明准教授（分子栄養学）らの研究グループがまとめた。米オンライン科学誌「PLOS ONE」に掲載された。実験では、10倍濃縮の黒酢を0.25%混ぜ込んだエサを、認知症のマウスに最大24週間与え続けた。その後、直径1メートルの円

形の水槽に深さ20センチほど水を張り、マウスを入れて、水面下にある足場を見つけてさせる実験を実施。普通のエサを食べたほとんどのマウスがたどりつかなかったが、黒酢入りを食べたマウスにはたどりつけたものが多かったという。

叶内准教授によると、一般的に認知症は、脳内にたまった不溶性タンパク質が神経細胞を傷つけることで起こるとされている。叶内准教授は、黒酢に含まれる何らかの成分が、不溶性タンパク質の蓄積を抑える別の種類のタンパク質を増やしたとみている。

今後、認知症患者の協力を受けて効果を確かめる実験に取り組む意向で、「人への効果が実証されれば、予防の手法になりうる可能性がある」と話している。

…3月5日付朝日新聞

法改正でスプリングラー の設置義務づけ 障害者ホーム、窮地

一戸建て住宅やマンションを利用した障害者のグループホームが、消防法施行令改正で窮地に陥っている。2016年度からスプリングラー設置が義務づけられたが、高額の設置費用は、非営利の運営団体にとって大きな負担だ。賃貸の場合、家主から設置を認められなければ、住めなくなる

恐れもある。

社会福祉施設へのスプリングラー設置基準は、多数の入居者が亡くなる火災が起きるたびに厳しくなった。初めて設置が義務づけられた1972年、対象施設は延べ面積6000平方メートル以上だったが、段階的に縮小され、2015年4月に面積基準が撤廃された。避難が困難な入居者が多数を占める場合、どんなに小さくてもスプリングラーをつけなければならないとなった。

移行期間として3年の経過措置があるが、2018年4月以降も設置しない場合、自治体から指導や命令を受ける可能性がある。グループホームで生活する人は主に障害者と認知症高齢者に分けられ、とくに障害者系でスプリングラーの未設置が顕著だ。消防庁の2013年の調査によると、新たに設置が義務づけられた275平方メートル未満のグループホームのうち、スプリングラーがないのは高齢者系が全体の26%の538か所に対し、障害者系は90%の1453か所に上る。

厚労省の2013年の調査によると、障害者系約1万5000のグループホームのうち、7割が賃貸だった。障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会（横浜市）の室津滋樹事務局長は「賃貸の場合、家主からスプリングラー設置の同意を得られない場合もある。一方で、障害の重い人

と訓練を重ね、指示に沿って避難できるようにするなどスプリングラー以外の安全対策に力を入れてきた」という。

大阪府生活基盤推進課によると、一戸建て住宅や3LDKのマンションにスプリングラーを設置する場合、400万〜500万円が必要とされる。国の補助制度はあるが「補助枠が狭く取り合いになり、受けるのは難しい」という。グループホームの経営は収支がほぼ同じというケースも多く、想定外の出費は経営を圧迫しかねない。国は2002年以降、障害者が暮らす場所を施設から地域に移すことを推進しており、グループホームで暮らす障害者は09年度の5万6000人から14年度は9万6000人に増えた。

…3月8日付朝日新聞

介護施設への実地指導、 抜き打ち可能に 虐待急増を受け

厚労省は、都道府県などが介護施設へ定期的にこなしている実地指導を抜き打ちでも可能にする方針を明らかにした。介護施設での虐待が急増しているため、全国の自治体の担当を集めた会議で伝えた。事前通告の必要性を定めている指針を改定し、4月から実施する。

実地指導は、サービス内容や職

員配置といった入居者の処遇に問題がないか確認するため、定期的に実施されている。事前に通告するのは「必要な書類をそろえておいてもらわないと効果的な指導ができない」という理由からだ。

指針の改定では、都道府県などが抜き打ちで実地指導に入った際に目的などを文書で示せばいいようにする。厚労省は、緊急性はないものの不正の情報が寄せられた施設などを抜き打ちの対象に想定。たとえば、職員不足で日常的に入居者を身体拘束しているといった実態を把握できる可能性が大きくなるとみている。

…3月8日付朝日新聞

大学生、インターンで 民生委員体験 大阪府が導入方針

民生委員（児童委員）のなり手不足をふまへ、大阪府は新年度から大学生向けのインターンシップ（就業体験）などを含む『民生委員・児童委員サポーター』プロジェクトを始める方針を固めた。貧困や児童虐待、委員の高齢化が深刻化する中、若者による活動のPRや将来の人材確保を図る。府によると全国でも珍しい取り組みという。府は府議会健康福祉常任委員会で、こうした方針を説明する。民生委員は厚労大臣から委嘱された無給の「特別職の地方公務員」

で、児童委員を兼ねる。独居の高齢者宅やひとり親家庭の見守り活動などを行なっている。

プロジェクトでは大学3校程度と府や市町村が連携。主に福祉分野専攻の大学生で1校あたり3〜10人を対象に、民生委員の活動について講義を受け、意見交換する。見守り活動にも同行し、地域社会の実情を知ってもらう。

…3月10日付朝日新聞

笑わないと 脳卒中リスク増える？ 千葉大など調査

普段、笑うことがほとんどない人は、ほぼ毎日笑う人に比べて脳卒中のリスクが1.6倍増えるとの調査結果を千葉大や東京大などの研究チームが発表した。

2013年に全国の65歳以上の高齢者に調査表を送り、回答のあった2万934人を分析した。笑う頻度は「ほぼ毎日」週に1〜5回「月に1〜3回」「ほとんどない」の4段階で自己申告してもらった。

「ほぼ毎日」を基準とした場合、ほとんど笑わない人は、脳卒中にかかったことがあると答えた割合が1.6倍高く、心疾患も1.2倍だった。研究グループは「笑いが脳卒中や心疾患の発症を抑える可能性を示した」としている。

解析をした東京大の近藤岡己准

教授（社会疫学）は「笑いは助け合いの元となる人のつながりを生み出したり、ストレスの軽減につながったりすることなどが考えられるが、さらなる研究が必要だ」と話す。

…3月12日付朝日新聞

定員超えた入院特例を 半年延長

厚労省は、東日本大震災で影響を受けた医療機関に対し、定員を超えた入院を認めるなどの特例措置を9月末まで半年間延長することを決めた。

岩手、宮城、福島の前被災3県では、近隣の医療機関の減少による入院患者の超過や、仮設建物での診療が一部の医療機関で続いている。そのため、診療報酬の施設基準を満たせなくても保険診療を認める特例措置の継続を17医療機関が求めている。

…3月14日付読売新聞

パーキンソン病の 進行抑制、マウスで成功 大阪大チーム

神経細胞の減少を防ぐたんぱく質を使って、パーキンソン病の進行を抑えることに成功したと、大阪大の望月秀樹教授（神経内科学）らの研究チームが発表した。動物

実験による成果で、新しい治療法

の開発につながる可能性があるという。論文は、英電子版科学誌「ネイチャー・コミュニケーションズ」に掲載された。

チームによると、パーキンソン病は細胞内の小器官、ミトコンドリアが傷つくことで、脳の神経伝達物質「ドーパミン」を出す神経細胞の減少を引き起こし、手足の震えや歩行障害などの症状が出るという。

チームは、神経細胞の減少を防ぐことで知られるたんぱく質「ネクジン」が、ミトコンドリアの働きを促進することを発見した。パーキンソン病を発症させたマウスの脳にネクジンの遺伝子を導入する実験を実施したところ、約90%の神経細胞が生き残り、症状の進行を抑制。一方、導入しない場合、30〜40%しか生き残らず、症状が進行したと推定した。

パーキンソン病の患者数は国内で約14万人とされ、ドーパミンを補う薬物治療があるが、進行を抑えることはできない。望月教授らは「数年内に臨床研究をめざす」としている。近畿大医学部の平野牧人准教授（神経内科学）は「パーキンソン病との関連が言われていなかったネクジンの効果を示した。新薬や遺伝子治療が開発される可能性がある」と話した。

…3月15日付読売新聞

松竹とUR「笑いで健康に」 団地で体操・落語コラボ

芸人やタレントを抱える松竹芸能（大阪市）が都市再生機構（UR、横浜市）とタッグを組み、「笑い」のある健康増進事業を手がけている。団地暮らしのお年寄り向けに、落語と体操を組み合わせた健康教室を開いて健康寿命を延ばすのが狙いだ。笑う門に「健康」は来るのか。

奈良市のUR中登美第3団地。2月中旬、敷地内の集会所から笑い声が漏れてきた。声の主は団地で暮らしのお年寄り34人。

「子犬とかけつ糖尿病とく。その心は、ケットウ（血統、血糖）が気になります」。落語家の笑福亭純瓶さんの謎かけ遊びに会場はわき、古典落語「犬の目」にも笑いが絶えない。

心身ともリラックスしたあとに登場したのは、陸上競技日本代表のトレーナーも務めた曾我武史さん（44）。「よい姿勢をつくり、しっかりと踏み張る」と指導を受けながら、参加者はスクワットやひざの曲げ伸ばしなどで軽く汗を流した。自宅で気軽にできる体操を紹介する健康カレンダーも全員に配られた。夫と暮らし横山千鶴子さん（68）は2度目の参加。「体操だけでなく、笑いもあって楽しい。これだと長続きするわ」と納得の表情だ。

…3月15日付朝日新聞

アルツハイマー病、記憶はあるのに……呼び出せず物忘れ

アルツハイマー病の初期の物忘れは、記憶がないわけではなく、記憶を呼び出せないのが原因であることを理化学研究所脳科学総合研究センターの利根川進センター長らのチームがマウスの実験で示した。記憶を担う細胞を人為的に活性化させることで特定の記憶を呼び戻せた。英科学誌ネイチャーに発表した。

アルツハイマー病では1日前に会った人を忘れるなどの記憶障害が現れる。

健康なマウスに弱い電気を流すと体を一瞬すくませる。箱に入れたから行なうと、怖い経験として記憶に残り、箱に入れただけですくむようになる。一方、遺伝子操作で初期のアルツハイマー病に似た脳の変化を起こさせたマウスは、1日たつと怖い記憶を思い出せないため、箱に入れてもすくまない。

チームは、このアルツハイマー病マウスに、電気を流したときに脳で活動する神経細胞群が、光を当てたときだけ活性化するように特殊な遺伝子操作をした。すると、怖い経験から1日たつても、光を当てるとすくみ行動を示し、記憶が残っていることがわかった。

さらにアルツハイマー病マウス

では、神経細胞群のつなぎ目にある突起状の構造が減少し、細胞群の活性化がうまくいっていないこともわかった。チームは、これが記憶を思い出せなくなる原因だともっている。

…3月17日付朝日新聞

癒やしロボット／科学的効果は医療研究機構が調査へ

動物や子どもの姿で癒やしてくれるロボットは、科学的にどれくらいの効果があるのか……。こんな大規模調査に2017年度、日本医療研究開発機構（AMED）が乗り出す。全国の介護現場で計1000台程度のロボットを高齢者に使ってもらい、効果を数値化して今後の開発に役立ててもらう計画だ。

アザラシ型ロボット「パロ」など、触ると声を出したり、簡単なあいさつができたりする「コミュニケーションロボット」は、すでに広く介護現場などで活用され「高齢者に笑顔が増えた」といったプラスの効果も報告されている。だが、ロボットのどの機能がどんな影響をもたらしているのかを客観的に比較できるデータはほとんどなかった。

そこでAMEDはメーカーから調査に使ってほしいロボット20、30種類を公募し、全国の20、30施設で実際に使ってもらうことにし

た。施設利用者本人の同意を得たうえで24時間カメラで観察し、マインス面も含めて行動や生活の質がどう変化したかのデータ解析をする。こうした規模、手法の調査は前例がないという。

予算はロボット購入費を含めて6億円。AMEDの森田弘一産学連携部長は「介護現場で求められる機能や使い方を明らかにし、社会に有用な機器としてコミュニケーションロボット産業を伸ばしたい」と話す。

…3月18日付朝日新聞

健康な人の便移植、骨髄移植の合併症に有効

東京都立駒込病院などのチームは、骨髄移植後などに起きる腸の合併症に、健康な人の便を移植する治療が有効だと発表した。

骨髄移植は、他人の血液細胞を患者に移植する治療法で、白血病など、重い血液疾患に対して行なわれる。根治が期待できるが、移植した細胞が患者の体を異物とみなして攻撃する「移植片対宿主病（GVHD）」という合併症が腸などに起き、激しい下痢の症状が出ることもある。ステロイド剤を使用して治療するが約半数は効果がなく、命にかかわる場合もある。

研究チームは、GVHDを発症した人はいなかった人と腸内細菌の種類や割合などが異なっている

ことに着目。腸にGVHDが起きた患者4人に、配偶者など健康な家族から採取した大便を生理食塩水と混ぜて濾過ろかしたものを、鼻からチューブで十二指腸に投与した。その結果、3人はGVHDの症状が完全に消え、残る1人も下痢の量が最大5分の1まで減った。

同病院の垣花和彦・血液内科医長は「治療に有効な細菌を絞ったり、便の移植方法を検討したりして、実用化をめざしたい」と話す。

…3月18日付読売新聞

介護疲れ・子育ての悩みで自殺365人 内閣府原因分析

18年ぶりに2万5000人を下回った昨年の自殺者について、内閣府は、原因を分析した結果を公表した。最多の「健康問題」は前年より大きく減ったが、「学校問題」は増え、「家庭問題」はほぼ横ばい。家庭問題のなかでは、「介護・看病疲れ」と「子育ての悩み」が計365人いた。

昨年の自殺者2万4025人のうち、遺書などから原因が特定できた1万7981人を分析。1人につき最大で3つまで挙げた。

「家庭問題」を理由にしたのは前年より0.1%減って3641人。内訳をみると、「介護・看病疲れ」は243人。50〜70代が7割

を超え、男性が6割だった。「子育ての悩み」は122人。40代以下が8割超で、女性が8割を占めた。

比較できる2007年以降では、「介護・看病疲れ」「子育ての悩み」はともに11年がピークで計485人。その後は減少傾向にあるが、毎年計300〜400人ほどが亡くなった。

介護や子育てを担う人への支援が不十分だという社会的な背景もうかがえる。安倍政権は「1億総活躍社会」の実現を掲げ、介護や子育てのしやすい社会をめざしている。

全体の理由で最も多い「健康問題」は1万2145人で、前年より6.0%減った。「経済・生活問題」は4082人（1.5%減）。入試や進路の悩みなどの「学校問題」は384人で3.2%増えた。一方、東日本大震災に関連した自殺者は前年より1人増えて23人だった。県別では福島が前年より4人増えて19人、岩手は同数の3人、宮城が3人減の1人だった。福島の多さについて、内閣府の担当者は「避難生活の長期化などで孤立化していることが背景と考えられる」とみている。

…3月18日付朝日新聞